

2019年3月26日

各 位

大阪信用金庫
理事長 高井 嘉津義

特別調査 1 「ゴールデンウィーク 10 連休の影響」について

☆中小企業はGWも休日返上・・・「10連休にする」わずか 20.1%
☆改元にはこれから対応・・・新元号「影響は無い」61.3%

●中小企業はGWも休日返上 「10連休にする」わずか 20.1%

「10連休にする」がわずか 20.1%で、製造業でも 28.3%にとどまりました。人手不足に加え、納期が短くなっており、一部休日返上して稼働する企業があります。

ただし、「決めていない」が3割以上ありました。今後の受注や売上の動向を見て決めるものと思われる。

10連休の影響については「受注・売上の減少」と「生産性の低下」、「残業の増加」など、長期休業による売上低下を懸念する企業の割合が高くなりました。

●改元にはこれから対応 新元号「影響は無い」61.3%

新元号の実施については「影響が無い」が 61.3%となりました。中小企業では既製のソフトウェアの更新で対応できるところが多いため、影響は少ないものと思われる。

新元号と西暦、どちらを使用するかについては「決めていない」が 48.2%にのぼりました。新元号が発表されてからの対応でも遅くないと考える企業が多いものと思われる。

特別調査 2 「有給休暇義務化の影響」について

☆有休義務化に厳しい現実・・・「有休取得していない」30.2%
☆人手不足と制度実施で悩む企業・・・義務化賛否「どちらとも言えない」61.2%

●有休義務化に厳しい現実 「有休取得していない」30.2%

従業員が有給休暇を「取得していない」企業が 30.2%にものぼりました。取得している企業でも、「1～4日」が 32.5%と最も高く、5日以上有給休暇を取得している割合は全体の 37.3%にとどまっています。

人手不足が深刻なうえ、人材雇用も難しくなっており、有給休暇を取得させることが難しいと思われ、4月からの有給休暇取得義務化を前に厳しい現実が突きつけられています。

●人手不足と制度実施で悩む企業 義務化賛否「どちらとも言えない」61.2%

有給休暇義務化に対して「賛成」が 23.8%、「反対」が 15.0%で、賛成が反対を上回りましたが、6割以上が「どちらとも言えない」と回答しています。

制度実施により事業への影響を懸念する一方で、働き方改革に象徴される労働環境の改善は社会的な課題でもあり、その狭間で苦悩する中小企業の姿が浮かび上がっています。

従業員の有給休暇取得が難しい要因としては、「他の従業員に負担」と「業務に支障が出る」が特に目立ちました。人手不足の中で事業を行っている現状が見られます。

有給休暇義務化への対策についても「決めていない」が 38.9%にものぼりました。実施に対して有効な対策が見出せない企業が多いものと思われる。

調査時点：2019年3月上旬

対象企業：当金庫お取引先 1,782 社（大阪府内、尼崎市）

回答企業数：1,527 社（回答率 85.7%）

調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：福井）

TEL: (06) 6775-6590 FAX: (06) 6772-1630

E-mail: souken@osaka-shinkin.co.jp URL: <http://www.osaka-shinkin.co.jp>

この街のホームドクター